

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は56.2%で、「男性」の39.6%を16.6ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「40歳代」「50歳代」が最も多くそれぞれ17.5%、次に「70歳以上」17.0%と続く。前年度と比較すると、「30歳代」「40歳代」の減少が目立つ。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	29年度		28年度		対前年度比
男性	46,921	(39.6%)	49,508	(41.0%)	94.8%
女性	66,463	(56.2%)	66,139	(54.7%)	100.5%
団体・不明	4,977	(4.2%)	5,166	(4.3%)	96.3%
計	118,361	(100.0%)	120,813	(100.0%)	98.0%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	29年度		28年度		対前年度比
20歳未満	859	(0.7%)	898	(0.7%)	95.7%
20歳代	10,528	(8.9%)	10,458	(8.7%)	100.7%
30歳代	15,327	(12.9%)	16,483	(13.6%)	93.0%
40歳代	20,675	(17.5%)	21,754	(18.0%)	95.0%
50歳代	20,703	(17.5%)	20,349	(16.8%)	101.7%
60歳代	16,745	(14.1%)	17,050	(14.1%)	98.2%
70歳以上	20,129	(17.0%)	19,693	(16.3%)	102.2%
団体・不明	13,395	(11.3%)	14,128	(11.7%)	94.8%
計	118,361	(100.0%)	120,813	(100.0%)	98.0%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が113,076件で全体の95.5%、東京都以外の住民からの相談は5,117件で全体の4.3%となっている。東京都以外では、埼玉県、千葉県、神奈川県近県3県の住民からの相談が3,195件で62.4%を占めている。また、在外日本人からの相談が71件、在日外国人からは97件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(平成29年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特 別 区		市 部		郡 部	
千代田区	742	八王子市	4,015	瑞穂町	148
中央区	1,571	立川市	728	日の出町	47
港区	2,400	武蔵野市	1,203	檜原村	7
新宿区	3,964	三鷹市	1,259	奥多摩町	21
文京区	2,030	青梅市	1,042	郡部 地域不明	19
台東区	1,727	府中市	1,507	郡部 計	242
墨田区	2,104	昭島市	759		(0.2%)
江東区	3,814	調布市	1,671	島 し よ 部	
品川区	3,152	町田市	3,615	大島町	19
目黒区	2,561	小金井市	823	利島村	0
大田区	5,575	小平市	1,281	新島村	4
世田谷区	7,388	日野市	1,413	神津島村	13
渋谷区	1,786	東村山市	818	三宅村	3
中野区	2,887	国分寺市	809	御蔵島村	0
杉並区	4,650	国立市	560	八丈町	14
豊島区	2,420	福生市	350	青ヶ島村	1
北区	2,545	狛江市	562	小笠原村	7
荒川区	1,581	東大和市	441	島しよ 地域不明	20
板橋区	4,361	清瀬市	907	島しよ 計	81
練馬区	5,939	東久留米市	889		(0.1%)
足立区	3,851	武蔵村山市	381	都内 地域不明	8,736
葛飾区	3,246	多摩市	922		(7.4%)
江戸川区	4,956	稲城市	492	都内 計	113,076
特別区 地域不明	8	羽村市	551		(95.5%)
特別区 計	75,258 (63.6%)	あきる野市	353		
		西東京市	1,408		
		市部 計	28,759 (24.3%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道 府 県		福井県	12	山口県	30
北海道	86	山梨県	51	徳島県	12
青森県	22	長野県	77	香川県	17
岩手県	14	岐阜県	36	愛媛県	20
宮城県	58	静岡県	112	高知県	13
秋田県	17	愛知県	130	福岡県	104
山形県	32	三重県	36	佐賀県	9
福島県	49	滋賀県	14	長崎県	19
茨城県	179	京都府	52	熊本県	29
栃木県	84	大阪府	128	大分県	17
群馬県	69	兵庫県	80	宮崎県	17
埼玉県	1,171	奈良県	12	鹿児島県	32
千葉県	833	和歌山県	9	沖縄県	29
神奈川県	1,191	鳥取県	8	道府県 計	5,117
新潟県	62	島根県	14		(4.3%)
富山県	20	岡山県	40	在外日本人	71
石川県	23	広島県	48	在日外国人	97
				合 計	118,361 (100.0%)

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は52.1%で、「男性」の41.2%を10.9ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く19.0%、次いで「40歳代」15.3%、「50歳代」14.4%と続く。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では相談者の相談件数が契約当事者の相談件数より少なくなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがうかがえる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	29年度		28年度		対前年度比
男性	48,769	(41.2%)	51,535	(42.7%)	94.6%
女性	61,711	(52.1%)	60,794	(50.3%)	101.5%
団体・不明	7,881	(6.7%)	8,484	(7.0%)	92.9%
計	118,361	(100.0%)	120,813	(100.0%)	98.0%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	29年度		28年度		対前年度比
20歳未満	2,014	(1.7%)	2,227	(1.8%)	90.4%
20歳代	11,620	(9.8%)	11,662	(9.7%)	99.6%
30歳代	14,662	(12.4%)	15,832	(13.1%)	92.6%
40歳代	18,167	(15.3%)	19,019	(15.7%)	95.5%
50歳代	17,007	(14.4%)	16,518	(13.7%)	103.0%
60歳代	15,034	(12.7%)	15,026	(12.4%)	100.1%
70歳以上	22,445	(19.0%)	22,035	(18.2%)	101.9%
団体・不明	17,412	(14.7%)	18,494	(15.4%)	94.1%
計	118,361	(100.0%)	120,813	(100.0%)	98.0%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は38.3%、次いで「無職」21.3%、「家事従事者」13.9%と続く。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	29年度	28年度	対前年度比
給与生活者	45,366 (38.3%)	46,308 (38.3%)	98.0%
自営・自由業	8,055 (6.8%)	8,082 (6.7%)	99.7%
家事従事者	16,399 (13.9%)	17,061 (14.1%)	96.1%
学生	4,500 (3.8%)	4,595 (3.8%)	97.9%
無職	25,230 (21.3%)	25,744 (21.3%)	98.0%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0.0%
行政機関	35 (0.0%)	36 (0.0%)	97.2%
消費者団体	11 (0.0%)	1 (0.0%)	1100.0%
企業・団体	3,678 (3.1%)	3,752 (3.1%)	98.0%
その他・不明	15,087 (12.7%)	15,234 (12.6%)	99.0%
合計	118,361 (100.0%)	120,813 (100.0%)	98.0%